

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名	湖北工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	6524	URL	https://www.kohokukogyo.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 石井 太	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役執行役員経理部部长	(氏名) 上原 邦生	(TEL) 0749-85-3211
定時株主総会開催予定日	2024年3月28日	配当支払開始予定日	2024年3月29日
有価証券報告書提出予定日	2024年3月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	13,472	△14.0	2,812	△27.6	3,152	△29.1	1,904	△37.9
2022年12月期	15,673	7.2	3,884	△5.9	4,443	1.8	3,066	3.6

(注) 包括利益 2023年12月期 2,258 百万円 (△36.7%) 2022年12月期 3,570 百万円 (1.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	211.64	—	9.9	12.8	20.9
2022年12月期	346.14	—	18.3	19.0	24.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 — 百万円 2022年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	24,973	20,059	80.3	2,229.68
2022年12月期	24,285	18,296	75.3	2,033.69

(参考) 自己資本 2023年12月期 20,059 百万円 2022年12月期 18,296 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,577	△1,033	△1,577	10,439
2022年12月期	2,755	△1,949	△2,585	9,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	494	15.9	2.9
2023年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	539	28.3	2.8
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		29.1	

※2024年2月8日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。2024年12月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年12月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、69.00円となります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	△3.2	1,427	△15.4	1,444	△33.9	913	△32.1	33.84
通期	14,536	7.9	3,243	15.3	3,284	4.2	2,136	12.2	79.17

※2024年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期（累計）では101.51円、通期では237.50円となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 - 社（社名） , 除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	9,000,000株	2022年12月期	9,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	3,497株	2022年12月期	3,368株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	8,996,558株	2022年12月期	8,859,924株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	9,205	△13.2	2,543	△20.6	3,172	△16.5	2,217	△15.0
2022年12月期	10,604	3.6	3,204	△8.1	3,801	△4.2	2,607	△2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	246.44	—
2022年12月期	294.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	19,907	17,594	88.4	1,955.75
2022年12月期	19,439	15,867	81.6	1,763.67

(参考) 自己資本 2023年12月期 17,594 百万円 2022年12月期 15,867 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

(1) 当社は2024年2月8日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、アフターコロナの流れの中、小売・サービス業等で改善の動きがありましたが、長期化するロシア・ウクライナ情勢や米中摩擦、中国経済の停滞、エネルギー価格の高止まりや物価上昇、欧米の金利上昇等に伴う景気後退懸念が見られました。アジア地域においては、インド等が景気回復局面となりましたが、中国経済が減速する等地域によるばらつきが見られました。

日本においては、雇用環境の改善や設備投資の回復、また株式市場も上昇傾向を辿る等、徐々に明るさが見え始めました。

エレクトロニクス市場においては、個人消費の矛先が、コロナ下における巣ごもり需要の拡大から旅行等のコト消費へ移行した一方で、テレワークで一時的に需要が拡大した情報通信機器市場で、反動による市場の調整が長引き、年間を通じて厳しい状況が続きました。民生機器市場では、中国の不動産不況等景気減速の影響を受けて消費が低迷しました。自動車市場においては、世界生産が回復する中で、欧州等で発生した部品の過剰在庫の調整が長引き、その影響を受けました。また、産業機器市場も設備投資の低迷等により、厳しい状況が続きました。

海底ケーブル機器向け光デバイス市場におきましては、新たに大手テック企業が大西洋横断等の海底ケーブル敷設プロジェクトを発表される等、情報通信容量の拡大に向けた動きが続きましたが、一部の海底ケーブル敷設プロジェクトにおいては投資スケジュール変更に伴う海底ケーブル機器用部品の在庫調整が発生しました。

こうした中、当社では、中長期的な市場の成長に備え、中国蘇州工場の移転とグローバル生産比率の最適化を進める等、サプライチェーンの強靱化を図りました。また、アルミ電解コンデンサの高機能化に対応した新製品の販売促進や、情報通信容量の拡大ニーズに対応した海底ケーブル用光デバイスの技術開発を進めました。さらに、サイバーセキュリティ対策や災害対策等リスクマネジメント体制の強化にも取り組みました。

当連結会計年度の経営成績は、リード端子事業、光部品・デバイス事業ともに厳しい状況となり、売上高は13,472百万円(前期比14.0%減)、営業利益は2,812百万円(前期比27.6%減)、経常利益は3,152百万円(前期比29.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,904百万円(前期比37.9%減)となりました。当連結会計年度における期中平均レートは、1米ドル当たり140.66円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(リード端子事業)

当連結会計年度におけるリード端子事業の売上高は7,400百万円(前期比11.7%減)、セグメント利益(営業利益)は44百万円(前期比80.7%減)となりました。

自動車市場では、自動車生産台数が回復基調となり、また中国を中心にEV化が進展しましたが、サプライチェーンの正常化の流れの中で、アルミ電解コンデンサにおける過剰在庫が顕在化し、市場の調整が続きました。また、ステイホーム需要で先食いした情報通信機器市場の落ち込みが続き、加えて中国経済の減速等の影響を受け、民生機器市場も大幅に低迷しました。

こうした中で、収益構造の改善や中長期的な市場の成長を視野に入れ、不採算製品についての価格見直し交渉を進めたほか、自動車市場向け等に有効な対振動特性や絶縁特性を大幅に改善した「バリレス品」、漏れ電流低減に寄与する高機能製品や、需要拡大が見込まれるEDLC(電気二重層キャパシタ)向け新製品等、アルミ電解コンデンサの技術進化に対応した高付加価値製品の拡販に努め、売上と収益力の強化に取り組みました。

また、製品の品質と信頼性の向上や生産効率の改善に向け、高効率・高精度を実現する新しい溶接技術の開発に取り組みました。サプライチェーンの強靱化に向けて、中国蘇州工場の移転、中国東莞工場とマレーシア工場への生産シフト等によるグローバル生産体制の再構築を推進しました。

(光部品・デバイス事業)

当連結会計年度における光部品・デバイス事業の売上高は6,071百万円(前期比16.7%減)、セグメント利益(営業利益)は2,767百万円(前期比24.2%減)となりました。

海底ケーブル向け光デバイス製品では、世界的な通信インフラの強化に伴う需要拡大を背景に、基幹製品の光アイソレータの売上が堅調に推移しました。一方で、一部の海底ケーブル敷設プロジェクトの計画変更による在庫調整等の影響により、カスタム製品の光フィルタの売上は大きく落ち込みました。また、陸上光通信用光ファイバレイ製品では、データセンタ市場の調整等により売上が大きく落ち込みました。

開発面では、さらなる情報通信量の拡大に向けた技術革新に合わせて、超多芯化に対応した小型製品や複合製品の開発を進めました。また、将来技術であるマルチコアファイバに対応した、「シリコンフォトニクスを用いた4芯MCFコア間スイッチングモジュール(産業技術総合研究所との共同開発)」や、「海底ケーブル等長距離通信向けの4コアファイバ用光アイソレータ」等次世代通信技術の進化に向けて、研究開発活動を強化しました。さらに、安定供給体制を強化するため、後工程拠点における生産の自動化、前工程拠点における止水対策等自然災害対策を強化しました。

第3の事業として開発を進めている高純度石英ガラス事業については、紫外線用非球面レンズの量産及び販売を開始しました。また、さらなる微細化が進む次世代半導体製造装置向けにサンプル出荷を開始するなど、将来の売上拡大に向けての拡販活動を進めました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ492百万円減少し、16,735百万円となりました。これは主に、現金及び預金が500百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が590百万円、製品が86百万円、原材料及び貯蔵品が179百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,180百万円増加し、8,237百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が447百万円、リース資産(純額)が285百万円、建設仮勘定が202百万円、無形固定資産が196百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ687百万円増加し、24,973百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ853百万円減少し、2,522百万円となりました。これは主に、買掛金が207百万円、短期借入金が245百万円、1年内返済予定の長期借入金が158百万円、未払法人税等が213百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、2,391百万円となりました。これは主に、リース債務が278百万円増加した一方で、長期借入金が517百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,075百万円減少し、4,913百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,762百万円増加し、20,059百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,409百万円、為替換算調整勘定が348百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,577百万円の収入となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益2,869百万円、減価償却費780百万円、売上債権の減少695百万円、棚卸資産の減少360百万円、主な資金減少要因は法人税等の支払額1,227百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,033百万円の支出となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,438百万円、定期預金の預入による支出440百万円、主な資金増加要因は定期預金の払戻による収入1,036百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,577百万円の支出となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額494百万円、長期借入金の返済による支出676百万円、短期借入金の返済による支出260百万円、リース債務の返済による支出144百万円であります。

(4) 今後の見通し

昨年からの電子部品市場の一部や海底ケーブル機器部品の在庫調整が現在も続いておりますが、当社を取り巻く中長期的な市場環境としては、EVの普及や自動運転技術の進化に伴う自動車用エレクトロニクス市場の成長、生成AI技術の進化等に伴う情報通信機器市場の拡大、また、情報通信量の継続的な増大による海底ケーブルの増設や技術進化が進むと考えられます。当社では、そうした新しいニーズに対応した高付加価値製品の開発や品質・安定供給体制のさらなる強化により、中長期的な事業の成長を持続できるものと考えております。

2024年12月期の連結業績予想につきましては、売上高は14,536百万円(前期比7.9%増)、営業利益は3,243百万円(前期比15.3%増)、経常利益は3,284百万円(前期比4.2%増)、親会社に帰属する当期純利益は2,136百万円(前期比12.2%増)を見込んでおります。

なお、期中平均レートは、1米ドルあたり140.00円を前提としております。

セグメントごとの見通しは、以下の通りです。

(リード端子事業)

アルミ電解コンデンサ業界におきましては、2022年夏以降の市場の調整が現在も続いておりますが、成長が続く自動車用エレクトロニクス市場向けに採用が増加しているハイブリットタイプをはじめとする高機能コンデンサ向けのリード端子の売上増加を見込んでおり、また、民生機器市場向けにおいても市場の回復に伴う緩やかな売上回復を想定しております。また、不採算製品の取引の見直しや高付加価値製品の採用拡大、生産効率の改善等に取り組み収益性の改善に努めてまいります。

2024年12月期のリード端子事業の業績予想につきましては、売上高が7,868百万円(前期比6.3%増)、営業利益が257百万円(前期比473.5%増)を見込んでおります。

(光部品・デバイス事業)

海底ケーブル向け光デバイスにおきましては、2024年12月期の前半では海底ケーブルプロジェクトの計画変更や在庫調整の影響を想定するものの、長期的な情報通信容量の拡大ニーズを背景とした堅調な光アイソレータに加え、光フィルタ等の増加により、年央以降の売上回復を見込んでおります。

2024年12月期の光部品・デバイス事業の業績予想につきましては、売上高が6,667百万円(前期比9.8%増)、営業利益が2,986百万円(前期比7.9%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長に向け、設備投資・研究開発投資・M&A等に積極的に資金を投入するとともに、中長期的な視点での企業価値の拡大や市場の変動、様々な事業機会に柔軟に対応するための強固な財務体質を維持することが必要と考えております。

一方で、投資家の皆様からのご期待に応えられるよう株主還元も強化し、積極的な利益配分を行っていきたいと考えております。

株主還元方針としましては、従来に引き続き、連結配当性向30%を目標とします。また、今後DOE 3%以上を目安とし、安定配当にも留意しながら株主還元を進めてまいります。

上記方針に合わせ、当期の1株当たり期末普通配当金につきましては期初予想の60円とし、次期の1株当たり期末普通配当金につきましては、23円を予定しております。

※当社は2024年2月8日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議しております。株式分割を考慮しない場合の1株当たり期末普通配当金は69円となり、9円の増配となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間との比較可能性等を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,363	10,864
受取手形及び売掛金	3,041	2,450
電子記録債権	994	937
製品	1,066	979
仕掛品	362	351
原材料及び貯蔵品	1,067	888
その他	332	263
流動資産合計	17,227	16,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	959	1,406
機械装置及び運搬具（純額）	2,758	2,756
工具、器具及び備品（純額）	503	476
土地	143	143
リース資産（純額）	1,609	1,895
建設仮勘定	236	439
有形固定資産合計	6,210	7,117
無形固定資産		
その他	134	330
無形固定資産合計	134	330
投資その他の資産		
投資有価証券	324	385
繰延税金資産	178	210
その他	209	193
投資その他の資産合計	711	789
固定資産合計	7,057	8,237
資産合計	24,285	24,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	684	476
短期借入金	441	196
1年内返済予定の長期借入金	676	517
リース債務	135	127
未払金	465	422
未払法人税等	615	402
賞与引当金	65	70
役員賞与引当金	30	27
その他	260	282
流動負債合計	3,375	2,522
固定負債		
長期借入金	726	208
リース債務	1,623	1,902
繰延税金負債	82	80
退職給付に係る負債	104	123
資産除去債務	66	67
その他	10	8
固定負債合計	2,613	2,391
負債合計	5,988	4,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	5,648	5,648
利益剰余金	11,223	12,633
自己株式	△0	△1
株主資本合計	17,221	18,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	7
為替換算調整勘定	1,073	1,422
その他の包括利益累計額合計	1,074	1,429
純資産合計	18,296	20,059
負債純資産合計	24,285	24,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	15,673	13,472
売上原価	9,528	7,993
売上総利益	6,145	5,479
販売費及び一般管理費	2,260	2,666
営業利益	3,884	2,812
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	102
為替差益	507	362
物品売却益	25	2
その他	81	50
営業外収益合計	628	517
営業外費用		
支払利息	67	92
訴訟関連費用	—	50
工場移転費用	—	26
その他	1	8
営業外費用合計	69	177
経常利益	4,443	3,152
特別損失		
固定資産除売却損	2	39
減損損失	—	243
特別損失合計	2	283
税金等調整前当期純利益	4,441	2,869
法人税、住民税及び事業税	1,305	1,003
法人税等調整額	69	△38
法人税等合計	1,374	965
当期純利益	3,066	1,904
親会社株主に帰属する当期純利益	3,066	1,904

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	3,066	1,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	6
為替換算調整勘定	508	348
その他の包括利益合計	503	354
包括利益	3,570	2,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,570	2,258

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350	5,607	8,642	△22	14,578
当期変動額					
剰余金の配当			△485		△485
親会社株主に帰属する当期純利益			3,066		3,066
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		40		22	62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	40	2,581	21	2,643
当期末残高	350	5,648	11,223	△0	17,221

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6	564	571	15,149
当期変動額				
剰余金の配当				△485
親会社株主に帰属する当期純利益				3,066
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5	508	503	503
当期変動額合計	△5	508	503	3,146
当期末残高	1	1,073	1,074	18,296

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350	5,648	11,223	△0	17,221
当期変動額					
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する当期純利益			1,904		1,904
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,409	△0	1,408
当期末残高	350	5,648	12,633	△1	18,629

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	1,073	1,074	18,296
当期変動額				
剰余金の配当				△494
親会社株主に帰属する当期純利益				1,904
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	348	354	354
当期変動額合計	6	348	354	1,762
当期末残高	7	1,422	1,429	20,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,441	2,869
減価償却費	692	780
減損損失	—	243
工場移転費用	—	26
固定資産除売却損益 (△は益)	2	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
受取利息及び受取配当金	△13	△102
支払利息	67	92
為替差損益 (△は益)	△11	△28
訴訟関連費用	—	50
売上債権の増減額 (△は増加)	198	695
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△349	360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△266	△234
未払金の増減額 (△は減少)	△49	△52
その他	△123	87
小計	4,577	4,847
利息及び配当金の受取額	10	101
利息の支払額	△66	△93
訴訟関連費用の支払額	—	△50
法人税等の支払額	△1,766	△1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,755	3,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△440
定期預金の払戻による収入	—	1,036
有形固定資産の取得による支出	△866	△1,438
無形固定資産の取得による支出	△3	△170
投資有価証券の取得による支出	△104	△55
投資有価証券の売却による収入	18	2
その他	6	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,949	△1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,210	△260
長期借入金の返済による支出	△800	△676
社債の償還による支出	△9	—
リース債務の返済による支出	△142	△144
自己株式の処分による収入	62	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△485	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,585	△1,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,588	1,076
現金及び現金同等物の期首残高	10,951	9,362
現金及び現金同等物の期末残高	9,362	10,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは製品別のセグメントから構成されており、リード端子事業、光部品・デバイス事業の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

リード端子事業は、主にアルミ電解コンデンサ用部品の製造及び販売をしております。

光部品・デバイス事業は、主に光通信用部品の製造及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、管理部門等の共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	3,762	1,491	5,254	—	5,254
中国	1,785	381	2,166	—	2,166
アジア	2,785	62	2,848	—	2,848
イギリス	—	3,712	3,712	—	3,712
アメリカ	—	1,583	1,583	—	1,583
その他	51	56	107	—	107
顧客との契約から生じる収益	8,384	7,289	15,673	—	15,673
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,384	7,289	15,673	—	15,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,384	7,289	15,673	—	15,673
セグメント利益	232	3,652	3,884	—	3,884
セグメント資産	7,591	4,898	12,490	11,795	24,285
その他の項目					
減価償却費	387	304	692	—	692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	544	362	906	1,356	2,263

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額11,795百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、建物、投資有価証券等であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,356百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等に係る設備投資によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	3,480	1,375	4,856	—	4,856
中国	1,558	101	1,659	—	1,659
アジア	2,327	19	2,346	—	2,346
イギリス	—	2,010	2,010	—	2,010
アメリカ	—	2,543	2,543	—	2,543
その他	33	21	55	—	55
顧客との契約から生じる収益	7,400	6,071	13,472	—	13,472
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,400	6,071	13,472	—	13,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,400	6,071	13,472	—	13,472
セグメント利益	44	2,767	2,812	—	2,812
セグメント資産	7,636	4,473	12,110	12,862	24,973
その他の項目					
減価償却費	449	330	780	—	780
減損損失	—	243	243	—	243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,174	297	1,472	220	1,692

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額12,862百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、建物、投資有価証券等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額220百万円は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システムへの投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,033.69円	2,229.68円
1株当たり当期純利益	346.14円	211.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,066百万円	1,904百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,066百万円	1,904百万円
普通株式の期中平均株式数	8,859,924株	8,996,558株

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更について)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

2024年3月31日(日)(実質的には3月29日(金))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式数	9,000,000株
② 今回の分割により増加する株式数	18,000,000株
③ 株式分割後の発行済株式数	27,000,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	108,000,000株

(4) 分割の日程

① 基準日公告日	2024年3月14日(木)
② 基準日	2024年3月31日(日)
③ 効力発生日	2024年4月1日(月)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	677.90円	743.23円
1株当たり当期純利益	115.38円	70.55円